

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月13日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社エプロ

【英訳名】 EPCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループCEO 岩崎 辰之

【本店の所在の場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号  
オリナスタワー12階

【電話番号】 03(6853)9165(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 吉原 信一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号  
オリナスタワー12階

【電話番号】 03(6853)9165(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 吉原 信一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日	自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	1,649,993	1,807,750	3,438,407
経常利益 (千円)	255,177	150,932	511,365
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	172,982	79,051	351,818
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	147,837	51,487	348,055
純資産額 (千円)	2,907,763	2,914,361	2,996,572
総資産額 (千円)	3,269,258	3,361,270	3,532,841
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	19.41	8.87	39.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.9	86.7	84.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,736	60,302	521,204
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,505	225,703	362,375
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,625	133,539	244,963
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,629,993	1,325,220	1,631,796

回次	第28期 第2四半期連結 会計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日	自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.70	5.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 平成30年1月1日付にて普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策等により、企業収益および雇用環境の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の通商保護政策に起因する貿易摩擦や地政学的リスクがあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主に関連する住宅業界におきましては、政府による住宅支援策の継続による下支えがあるものの、当第2四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は、前年同四半期比で4.9%減少（持家は前年同四半期比で3.0%の減少）と減少傾向が続いており、今後も予断を許さない状況にあると認識しております。

このような事業環境の中、当社グループは、新設住宅着工の増減に左右されることなく安定的な成長を果たすため、既存事業においてはサービスラインの拡大及び既存業務効率化・ビジネスモデル改革を推進いたしました。一方、新規事業においては、昨年8月に東京電力エナジーパートナー株式会社と共同出資した合弁会社であるTEPCOホームテック株式会社が展開する省エネルギー事業の業容拡大及びそれに付随する当社関連事業の受託拡大に向け先行投資を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,807百万円（前年同四半期比9.6%増）、営業利益209百万円（前年同四半期比20.2%減）、経常利益150百万円（前年同四半期比40.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益79百万円（前年同四半期比54.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 設計コンサルティング事業

設計受託のサービスライン拡大を図るべく建築・エネルギー分野における設計業務の受託活動に引き続き注力した結果、売上高は1,155百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。一方、中国の設計拠点（深セン・吉林）における設計コストの増加（業務移管に伴う人員の増員及び人件費水準の上昇）及び日本の設計拠点（東京・沖縄）での将来の受託拡大を見据えた人員の増員による人件費増加により、営業利益は305百万円（前年同四半期比7.4%減）となりました。

#### カスタマーサポート事業

既存得意先における預かり顧客数及び受電件数が堅調に推移したことでインバウンドサービスの売上が増加し、また、省エネルギー事業に付随するアウトバウンド業務等が増加した結果、売上高は514百万円（前年同四半期比21.1%増）となりました。また、将来の受託増加を見据えて人員の増員及び給与改定を実施したことにより人件費が増加した結果、営業利益は115百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

#### スマートエネルギー事業

継続収入である電力需給管理システム利用サービスの提供による収益が着実に増加した結果、売上高は137百万円（前年同四半期比34.3%増）となりました。一方、システム開発受託業務において外注委託費用が一時的に増加したことにより、営業損失は56百万円（前年同四半期は営業損失56百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.6%減少し、2,371百万円となりました。これは、主として現金及び預金が388百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて20.6%増加し、989百万円となりました。これは、主として関係会社株式が156百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、4.9%減少し、3,361百万円となりました。

### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.3%減少し、430百万円となりました。これは主として未払法人税等が71百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて25.0%減少し、16百万円となりました。これは主として繰延税金負債が3百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて16.7%減少し、446百万円となりました。

### 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、2,914百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益79百万円を計上した一方で、配当金の支払133百万円及び為替換算調整勘定が27百万円減少したこと等によります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ306百万円減少して1,325百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、60百万円(前年同四半期は110百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益150百万円及び減価償却費61百万円を計上した一方で、法人税等の支払額171百万円が発生したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、225百万円(前年同四半期は53百万円の減少)となりました。これは主として、関係会社株式の取得による支出220百万円を計上したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、133百万円(前年同四半期は133百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払額133百万円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,316,000	9,316,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	9,316,000	9,316,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	9,316,000	-	87,232	-	118,032

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
岩崎 辰之 (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	香港 中環 (東京都千代田区丸の内1-3-2)	2,494,500	26.77
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	1,388,000	14.89
株式会社LIXIL	東京都江東区大島2-1-1	880,000	9.44
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	536,000	5.75
株式会社エプロ(自己株式)	東京都墨田区太平4-1-3	403,962	4.33
松浦 一夫	三重県四日市市	122,300	1.31
山内 仁也	北海道札幌市中央区	91,000	0.97
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	76,900	0.82
エプロ社員持株会	東京都墨田区太平4-1-3	74,800	0.80
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	69,427	0.74
計	-	6,136,889	65.87

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	536,000株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	76,900株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 403,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,910,500	89,105	
単元未満株式	普通株式 1,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,316,000		
総株主の議決権		89,105	

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社エプコ	東京都墨田区太平4丁目1番3号 オリナスタワー12階	403,900		403,900	4.33
計		403,900		403,900	4.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,065,596	1,677,470
受取手形及び売掛金	503,523	559,909
仕掛品	44,200	34,798
繰延税金資産	28,415	20,175
その他	74,633	84,043
貸倒引当金	4,254	5,081
流動資産合計	2,712,113	2,371,315
固定資産		
有形固定資産	132,091	133,534
無形固定資産	206,021	219,765
投資その他の資産		
関係会社株式	198,479	354,836
関係会社出資金	148,116	148,670
その他	136,017	133,147
投資その他の資産合計	482,613	636,654
固定資産合計	820,727	989,954
資産合計	3,532,841	3,361,270
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,763	2,665
未払法人税等	147,481	76,107
賞与引当金	17,983	8,576
株主優待引当金	13,460	4,866
その他	328,177	337,900
流動負債合計	513,866	430,116
固定負債		
長期未払金	11,360	11,360
繰延税金負債	4,072	352
その他	6,970	5,080
固定負債合計	22,402	16,792
負債合計	536,268	446,908
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	2,790,859	2,736,229
自己株式	202,753	202,753
株主資本合計	2,793,370	2,738,740
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	2,674	2,404
為替換算調整勘定	204,748	176,914
その他の包括利益累計額合計	202,073	174,509
新株予約権	1,128	1,111
純資産合計	2,996,572	2,914,361
負債純資産合計	3,532,841	3,361,270

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,649,993	1,807,750
売上原価	1,020,825	1,157,345
売上総利益	629,167	650,405
販売費及び一般管理費	367,081	441,362
営業利益	262,085	209,042
営業外収益		
受取利息	3,374	2,373
その他	1,349	668
営業外収益合計	4,724	3,042
営業外費用		
持分法による投資損失	7,909	58,066
為替差損	3,516	2,854
その他	207	231
営業外費用合計	11,633	61,152
経常利益	255,177	150,932
特別利益		
新株予約権戻入益	85	17
持分変動利益	2,785	-
特別利益合計	2,871	17
特別損失		
固定資産除売却損	-	134
特別損失合計	-	134
税金等調整前四半期純利益	258,049	150,815
法人税、住民税及び事業税	82,680	67,387
法人税等調整額	2,385	4,376
法人税等合計	85,066	71,764
四半期純利益	172,982	79,051
親会社株主に帰属する四半期純利益	172,982	79,051

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	172,982	79,051
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	3,473	269
為替換算調整勘定	30,731	24,664
持分法適用会社に対する持分相当額	2,113	3,169
その他の包括利益合計	25,144	27,563
四半期包括利益	147,837	51,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,837	51,487
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	258,049	150,815
減価償却費	56,059	61,855
持分法による投資損益(は益)	7,909	58,066
持分変動損益(は益)	2,785	-
売上債権の増減額(は増加)	31,305	58,204
仕掛品の増減額(は増加)	3,391	9,402
株主優待引当金の増減額(は減少)	-	8,593
その他	106,335	10,342
小計	184,982	202,998
利息及び配当金の受取額	3,651	4,518
法人税等の支払額	93,965	171,497
法人税等の還付額	16,067	24,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,736	60,302
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	8,861	69,200
関係会社株式の取得による支出	-	220,500
有形固定資産の取得による支出	18,765	24,770
無形固定資産の取得による支出	44,078	49,546
その他	476	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,505	225,703
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	133,625	133,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,625	133,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,944	7,635
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	81,338	306,575
現金及び現金同等物の期首残高	1,711,332	1,631,796
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,629,993	1,325,220

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
給料	92,409千円	98,984千円
株主優待引当金繰入額	-	4,866

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金	2,060,493千円	1,677,470千円
預入期間が3か月を超える定期預金	430,500	352,250
現金及び現金同等物	1,629,993	1,325,220

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	133,680	30	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	111,400	25	平成29年6月30日	平成29年9月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	133,680	30	平成29年12月31日	平成30年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月10日 取締役会	普通株式	111,400	12.5	平成30年6月30日	平成30年9月4日	利益剰余金

(注) 平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、株式分割後の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計コンサル ティング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,122,313	424,928	102,750	1,649,993		1,649,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,122,313	424,928	102,750	1,649,993		1,649,993
セグメント利益又は損失( )	329,972	115,158	56,901	388,230	126,144	262,085

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 126,144千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計コンサル ティング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,155,337	514,456	137,957	1,807,750		1,807,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,155,337	514,456	137,957	1,807,750		1,807,750
セグメント利益又は損失( )	305,636	115,672	56,952	364,356	155,313	209,042

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 155,313千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	19円41銭	8円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	172,982	79,051
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	172,982	79,051
普通株式の期中平均株式数(株)	8,912,038	8,912,038
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は、平成29年11月10日開催の取締役会決議に基づき、平成30年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第29期(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)中間配当について、平成30年8月10日開催の取締役会において、平成30年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	111,400千円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年9月4日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月13日

株式会社エプロ  
取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 矢野 貴 詳  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エプロの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エプロ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。